

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会 平成21年10月16日改正)を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
ソフトウェア…定額法によって利用期間(5年)で償却する。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金…従業員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額100%を計上している。
- (4) 消費税の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	21,000,000	0	0	21,000,000
投資有価証券	80,311,978	0	53,208	80,258,770
小 計	101,311,978	0	53,208	101,258,770
特定資産				
退職給付引当資産	24,178,830	2,600,000	0	26,778,830
小 計	24,178,830	2,600,000	0	26,778,830
合 計	125,490,878	2,600,000	53,208	128,037,600

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	21,000,000	0	(21,000,000)	0
投資有価証券	80,258,770	0	(80,258,770)	0
小 計	101,258,770	0	(101,258,770)	0
特定資産				
退職給付引当資産	26,778,830	0	0	(26,778,830)
小 計	26,778,830	0	0	(26,778,830)
合 計	128,037,600	0	(101,258,770)	(26,778,830)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	6,299,700	1,259,940	5,039,760

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券	95,258,770	95,638,700	379,930
基本財産			
東京都公募 10 年	50,000,000	50,280,000	280,000
東京電力パワー	20,205,010	20,332,000	126,990
東京電力パワー	10,053,760	10,057,700	3,940
退職給付引当資産			
中国電力	10,000,000	9,999,000	△1,000
イオンリート法人債	5,000,000	4,970,000	△30,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
民間助成金						
スポーツ普及奨励助成金	(公財)スポーツ安全協会	0	408,000	408,000	0	—
スポーツ普及振興助成金	(公財)ミズノスポーツ振興財団	0	462,435	462,435	0	—

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2. に記載している

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	24,178,830	2,600,000	0	0	26,778,830